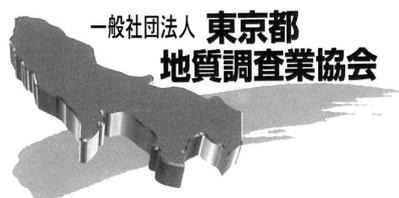


東地協ニュース 2011.4 第20号 (特別号)



一般社団法人移行にあたって

会長 早田 守 廣

多くの尊い命が失われ、幾つもの街が壊滅的な被害を受けた東北関東大地震。

犠牲者の方々のご冥福を祈ると共に被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

この「ニュース」を手にとされている皆様の会社の方々、また親類・知人はいかがでしょう。

今回の地震は、マグニチュード9.0という世界最大級の地震であり、被害は遠く離れた関東全域にも広がっております。加えて先の見えない原発による放射能汚染、余震も未だ収まっていないところから、不安の中で日々をおくっている方々も多くいらっしゃると思いますが、一日も早い生活と地域の再生に、地域・自治体・国と一体で力を尽くしていく所存であります。

さて「社団法人東京都地質調査業協会」は平成23年(2011)4月1日より認可を受けて「一般社団法人東京都地質調査業協会」に移行いたしました。

「新公益法人制度」の目的は、「民間非営利部門の健全な発展を促進し、民による公益の増進に寄与するとともに、主務官庁の裁量権に基づく許可の不明瞭性等の従来の公益法人制度の問題点を解決すること」にあります。

移行期間の満了日は平成25年11月30日ではありますが、わが東地協は“公益性”、“非営利性”を早々に認められて、「新公益法人制度」のもとでの「一般社団法人東京都地質調査業協会」になった次第であります。これまでの会員各位のご助成、ご協力に深く感謝申し上げます。

ここで、一般社団法人移行までの経緯を振り返ってみます。

一般社団法人移行までの経緯

- ・昭和60年4月(1985) 関東地質調査業協会東京支部として発足(会員数61社)
- ・平成10年10月(1998) 社団法人の認可を受ける(会員数70社)
- ・平成20年10月(2008) 法人化10周年を迎える(正会員38社、賛助会員9社)
- ・平成23年4月(2011) 一般社団法人に移行(正会員25社、賛助会員9社)

上記のように、会員数は激減いたしました。今回の大震災を目の前にして、日本の、しかも首都東京のお膝元の地質調査業協会が、どんなに重要な役割を果さなければと思いやると、心が震撼いたします。まずは東京都との防災協定締結に向けて活動いたします。皆さまどうか絶大なるご協力を切にお願い申し上げます。



「一般社団法人 東京都地質調査業協会」に移行して思う

副会長 金道繁紀

明治以来 110 年振りに公益法人の精度が見直され、平成 20 年 12 月 1 日に施行されました。今回の大改革により全国で 25,000 の社団法人・財団法人は公益性を証明して税優遇を受けるか、公益性を否定されて課税されるか、5 年間の移行期間に何もしないまま解散させられるかの大転換を迫られています。

私達の協会は「一般社団法人」として早々に認可され、今後東京都の社会資本整備のより安全・より安心を目指して、地質調査の普及啓発・情報の提供・技術の向上および経営の近代化を計っていく環境が整ったと喜んでおります。

東北関東大地震は私達に、社会資本整備の再点検の必要性を教えてくださいました。

また平生の防災意識や防災訓練、発生した直後の官民の連携プレイの重要性を目の当たりしました。

これを機に早急に東京都と防災協定を締結する必要があると考えます。

それも地質調査という狭い範囲での協定でなく、出来たら被災者の命を救うような初動から参加が理想的です。そうすると協会員は出来るだけ多いにこしたことはなく、これを機会に会員の増員運動を起こす必要性も出てきます。

最後に発注機関関係各位におかれましては協会員がより一層活躍できますよう多様な場を提供していただけますようお願い申し上げます。



<平成 23 年 4 月 1 日付 建通新聞 協会の PR 広告掲載>

2011年4月1日 東京都地質調査業協会は生まれ変わります! ～社団法人から一般社団法人へ～

今後一般社団法人として東京都地質調査業協会は、以下の活動を通して引き続き社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。

- ▶ **技術ノート・東地協ニュースの発刊**
技術ノートでは東京のトピックにスポットをあて、地盤との関わりを紹介します。東地協ニュースでは協会の活動を紹介します。
- ▶ **東京都防災展への出展**
新宿のイベント広場で開催される東京都主催の「東京都防災展」に共催し、「宅地の地盤検索」、「防災講演会」を企画します。
- ▶ **地質見学会の開催**
東京周辺の地質について若手技術者に現地を実際に歩いて見てもらうことで、最新の知見、技術向上を図ります。
- ▶ **土壌汚染に関する実地研修会・土壌汚染講習会の開催**
土壌汚染に関する最新の技術、法律等の現地研修会、講習会、学習会を開催します。
- ▶ **防災講演会・地盤講習会への取り組み**
自治体職員および地域の防災担当者を対象に地盤に関する技術講習会・防災講演会を開催します。

地盤のことなら何でもお問い合わせ下さい

一般社団法人 東京都地質調査業協会 <http://www.tokyo-geo.or.jp/>
〒101-0047 東京都千代田区内神田2-6-8(内神田クレストビル) TEL (03) 3252-2963 FAX (03) 3252-2971



● 会議報告等

○ 臨時総会（一般社団法人への移行について）

去る1月28日（金）、測量地質健保会館7階大会議室において臨時総会が開催された。当日は会員数26社に対し、20社が出席（うち委任状提出3社）。議事の概要は以下の通り。

- (1) 一般社団法人東京都地質調査業協会への移行の件
 新公益法人制度の施行により、従来の社団法人・財団法人（特例民法法人）は平成25年11月30日までに一般社団・財団法人または公益社団・財団法人への移行手続きを行わない場合は自動的に解散となるため、協会理事会にて審議の結果、「一般社団法人」への移行申請を行うことが承認された。

平成23年4月1日より一般社団法人としてスタートできるように申請準備を進めている。

- (2) 定款変更に関する件
 (3) 代表理事・監事選任に関する件

※ (1)～(3)について、異議無く承認された。

<臨時総会風景>



～ 新聞記事 ～

<平成23年2月1日付 日刊建設工業新聞>

日刊建設工業新聞 2/1
 火曜日
 2011年(平成23年)

総 会

一般社団法人への
 手続き開始を決定
 東京都地質
 調査業協会

東京都地質調査業協会（早田守廣会長）は1月28日、東京都豊島区の測量地質健保会館で臨時総会を開き、一般社団法人への移行に向けた手続きに入ることを決めた。新法人移行後の定款案や公益目的支出計画などを作成した。新法人への移行は当初の計画を1年前倒しして4月に行うことも決めた。

冒頭、早田会長は「一般社団法人に移行すれば現在の事業をそのまま継続できる上、経理事務負担もそれほど大きくなら

ない。しかも、現在の経理的残高を消化すれば、運営の自由度もかなり高くなる」と一般社団法人のメリットを強調。新法人への早期移行に理解を求めた。

<平成23年2月2日付 建通新聞>

建 通 新 聞

総会 フラッシュ

● 東京都地質調査業協会（28日）

一般社団法人への移行と協会の新たな定款を審議、可決した。定款では、協会活動を推進するために総務委員会などの各種委員会を設けることや早田守廣会長＝写真＝と金道繁紀副会長を初代の代表理事とすることなどを明文化した。

2月に東京都へ一般社団法人への移行認可を申請する。4月1日付での登記を目指している。

○ 第26回通常総会（事業計画と予算）

平成23年3月16日(水)、測量地質健保会館7階大会議室において第26回通常総会が開催された。当日は会員数25社に対し、21社が出席(うち委任状提出8社)。議事の概要は以下の通り。

(1) 平成23年度事業計画書(案)承認の件

(2) 平成23年度収支予算書(案)承認の件

一般社団法人への移行を機に、公益法人会計基準の改正(平成18年4月1日)に従い、会計様式及び会計処理方法の一部を変更した。

(3) 一般社団法人「定款」の一部変更(案)について

※ (1)～(3)について、異議無く承認された。

～ 新聞記事 ～

<平成23年3月22日付 建通新聞>

建 通 新 聞

●東京都地質調査業協会(16日)

早田守廣会長＝写真＝は冒頭、11日に起こった東日本大震災の被災者へのお見舞いの言葉を述べた。また今回の総会について「通常予算総会と違い、一般社団法人化する初年度の事業計画と予算を決定することになる」として慎重な審議を呼び掛けた。

議事では、2011年度の事業計画と予算などを可決した。11年度は、技術ノート作成・配布や都との共催による防災展を継続する。

また地質調査技術の勉強会関連で、例年のボーリングマシンの講習会などに加え、新規事業として土壌汚染実地研修会(5～6月開催予定)も盛り込んだ。

○ 理 事 会

1. 22年11月16日 理事会

- (1) 防災協定(東京都)について
- (2) 新公益法人制度について
- (3) 土壌パンフレットの発行について(次年度繰り延べ)
- (4) 総務委員会関係
 - 1) 東地協ニュース No. 20 について
- (5) 広報委員会関係
 - 1) 後期広報活動について
- (6) 技術委員会関係
 - 1) ボーリング安全講習会(次年度)について
 - 2) 土木技術支援・人材育成センターでの講習会等への協力について
 - 3) 技術ノート No. 43 の納品予定について(11月納品)
 - 4) 分析機関見学会 報告(10月22日)
- (7) 都議会民主党の集い(11月26日)について
- (8) 都議会自民党幹事長祝賀会(12月1日)について
- (9) 受注動向調査表
- (10) 収支報告(平成22年9月、10月)
- (11) 新年広告掲載(建通新聞社)について
- (12) 全地連・第3回常任理事会 報告(10月29日)
- (13) 全地連・事務所移転について(12月18日より)

2. 23年1月28日 理事会

- (1) 一般社団法人への移行について
- (2) 臨時総会の進行について
- (3) 総務委員会関係
 - 1) 会員の退会について
不二ボーリング工業(株) 12月末退会
- (4) 広報委員会関係
 - 1) 後期広報活動(技術ノートの配布)の予定について
 - 2) 協会パンフレットの増刷(次年度)について
- (5) 技術委員会関係
 - 1) 平成23年度の技術委員会行事企画について
 - 2) 東京都建設局(土木技術支援・人材育成センター)の研修会(2月10日)・講師派遣の件
- (6) 収支報告(平成22年11月、12月)

3. 23年3月16日 理事会

- (1) 第26回通常総会の進行について
- (2) 一般社団法人移行認可について
- (3) 会員の退会について
株式会社 富士ボーリング 2月末付 退会
- (4) 広告掲載について(一般社団法人移行の PR・建通新聞社)
- (5) 総務委員会関係
 - 1) 東地協ニュース No.20 について (4月発行予定)
- (6) 技術委員会関係
 - 1) 東京都建設局・研修会への講師派遣の件
 - 2) ボーリング安全講習会(平成23年度)について
- (7) 収支報告 (平成23年2月)
- (8) 建通新聞社による会長インタビュー取材の件

～ 新聞記事 ～

<平成23年3月31日付 建通新聞>

「人物テレビ」・・・ 早田会長インタビュー



「普及啓発」「災害対策」に重点、新事業も

早田 守廣氏
一般社団法人地質調査業協会

「普及啓発」「災害対策」に重点、新事業も

早田 守廣氏
一般社団法人地質調査業協会

「普及啓発」「災害対策」に重点、新事業も

早田 守廣氏
一般社団法人地質調査業協会

☆ トピックス(協会行事紹介)

◎ 東京都建設局職員向け 地盤技術講習会

平成23年2月10日(木)、東京都建設局職員向けの地盤技術に関する講習会に当協会技術委員会より講師を派遣した。講習会は東京都土木技術支援・人材育成センター(東京都江東区)が年数回企画・実施しているもので、今回のテーマは「土木技術の基本となる地盤・地質・地下水に関する基礎知識を得る」であり、新宿区にある東京都建設局の職員研修所で行った。講師は土木技術支援・人材育成センターの職員の方が3名、当協会より西原技術委員長、太田技術委員の2名がそれぞれ担当した。

講習会には、当初40名程度の出席の予定であったが、東京都建設局職員から約20名、東京都の他の部局から約20名、特別区、市町村から約20名の合計約60名の出席となり、非常に活気ある会場であった。

当協会が講師を行った内容は、太田委員担当の「地盤調査の基礎知識」では地盤調査の方法、地盤定数の評価方法・整理方法・留意事項等について約1時間の講習を行った。西原委員長担当の「事例研究(地質評価の失敗学に学ぶ)」では、過去の地盤調査の評価方法、設計・施工者への伝達方法のミスから、地盤変状等の不具合を生じされた事例を紹介した。当協会として、東京都職員向けの講習会の講師を行うのは何年ぶりのことであるが、今後は地質調査の重要性を発注者に理解して頂く活動の一環として積極的に取り組んでいきたいと考えている。

(技術委員長 西原 聡)

☆ 新コーナー ☆

♪ 賛助会員 PR コーナー

いつもお世話になっております賛助会員の皆さんのお仕事を順番にご紹介するコーナーです。
ご寄稿もお待ちしております！

<第1回> 株式会社 サンライズ

〒113-0022 東京都文京区千駄木 3-31-12 (TEL: 03-5832-9615)



株式会社 サンライズ

当社は複写業として35年前に設立し、以降時代の変化と共により良いサービスを提供する為、電子関係にも力を入れてやってまいりました。

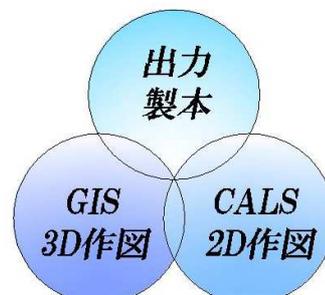
当社のベースとなる出力・スキヤニングは共に小型から大型まで対応しているのは勿論の事、電子納品に関しては、CALS 発足以降逸早く対応し、納品した案件は優に1000件を超えます。各省庁、各都道府県、NEXCO等、様々な役所に対応してきた実績プラス、CALS/EC インストラクターの資格を取得している事で、皆様からは安心して任せられるとの声を多数頂いております。

なにより、『作図(CAD)→出力→製本→電子納品作成』と一貫して当社で作業する事でコストはもちろん、お客様の作業効率的の上でも時間が短縮でき、満足して頂ける事と思います。

又、近年ではGIS、三次元モデリングにも取り組んでおり、設計者様のニーズの具現化をサポートするべく、積極的に対応しております。

今まで培ってきた土台の上に新たな要素を足し、さらに良い物を提供できるよう心掛けております。

今後も皆様と共に日々進化し続けるよう努めてまいりますので、宜しく願い申し上げます。



■ 会員(正会員・賛助会員)動静

(1) 会員の退会

- ・不二ボーリング工業(株) (平成22年12月末日付)
- ・(株)富士ボーリング (平成23年2月末日付)

(2) 代表者変更・住所変更

- ・応用地質(株)東京支店
代表者) [新] 東京支店長 菅原利夫氏
[旧] 東京支店長 比留間誠之氏
- ・報国エンジニアリング(株)
代表者) [新] 代表取締役 柳和克氏
[旧] 代表取締役 二宮浩一氏
- ・(株)ダイヤコンサルタント 東京支店
代表者) [新] 東京支店長 川田英則氏
[旧] 東京支店長 近藤通孝氏
- ・(株)地盤試験所
新住所) 〒130-0022 墨田区江東橋1-16-2
※ TEL, FAX は変更なし。

お知らせ

『賛助会員PRコーナー』原稿募集!

今回より、賛助会員PRコーナーがスタートしました。

協会活動を支えて下さっている賛助会員会社のお仕事、得意分野など、ご自由にPRしていただくスペースとなっております。

ご応募、お待ちしております!

※ 原稿サイズ A4判の縦1/2程度(応相談)

※ 東地協ニュースは年3回発行予定

※ なお、ご応募が少ない時には、担当者よりご寄稿をお願いすることがございますので、よろしくご配慮のほどお願い申し上げます。

▲ 行事日程

日程	行事名・内容等
4月16日(土) ~17日(日)	ボーリングマシン安全衛生特別講習会 会場: 東邦地下工機(株) 敷地内(品川区)
5月17日(火)	第27回通常総会 会場: 測量地質健保会館

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

・ 編集後記 ・

今回に震災において、犠牲になられた方々のご冥福を心よりお祈りします。また、ご遺族の皆様や未だ被災地でご苦勞をされている方々にお見舞い申し上げます。

今までの想定をはるかに超えた巨大津波には我々もただ驚くばかりで、自然の破壊力には人間の創造力もはるかに及ばないことを痛感しました。

東京でも、計画停電、放射性物質の拡大など色々な影響で出ており、今後の生活に少なからず不安を抱く方も多いと思います。

これから被害の詳細がより明確になると思いますが、何とか復興に向けて進んで行ってほしいものです。

当協会も帰宅困難者対策訓練の参加や防災展などの活動を行ってきましたが、一協会員として今後とも、文字通り「都民の防災と地盤・環境保全に貢献する」活動を続けていきたいと思っております。

(A. T)

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

東地協ニュース 2011.4 第20号(特別号)

発行・編集 一般社団法人東京都地質調査業協会

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-6-8 (内神田クレストビル)

TEL 03-3252-2963 FAX 03-3252-2971

<http://www.tokyo-geo.or.jp/> E-Mail info@tokyo-geo.or.jp